

「越境化」する国際経済学

—新時代における世界経済論の新たな課題と視角と地平—

関 下 稔

はじめに

今日、国際経済学は試練に立たされている。一方で1990年代に入って、政治的環境が急激に変化し始め、実質的に20世紀の扉を開いたロシア革命に始まる、資本主義と社会主義との体制間の対抗の時代はソ連・東欧の崩壊と共に終焉を遂げた。他方で経済的には情報・通信手段の革新による「IT革命」に先導された新たなビジネスモデルの台頭とグローバル化の進展は、アメリカの「ニューエコノミー」の成功とその世界的な波及となって世界経済の成長を牽引した。さらに、モノ作りの拠点、「世界の工場」中国の出現はアメリカのサービス経済化へのシフトと表裏一体をなして世界経済の一体化という意味でのグローバル化を一層進め、世界経済の相互依存関係を深めた。ここでは伝統的な国民国家のしがらみを一方では解放することになるが、同時に他方ではその中での強国の国家的な緊縛と強制と、そして他国への強要を強めることにもなる。そしてその結果、それらの頂点に位置するアメリカと中国を双頭とする新たな世界経済の構造とその下での秩序の構築を生み出したが、これをスーパーキャピタリズムと筆者は名付けた¹⁾。しかもこのような大激動の時代の到来は、皮肉なことに政治的な不安定性をかえって深め、その結果、力を持つアメリカの軍事介入や圧力強化などのユニラテラリズム(単独行動主義)の闊歩を許した。ところが、それは逆にテロの横行となって世界を恐怖のどん底に突き落とし、それらの帰結は9.11とそれに続くアフガン進攻とイラクへの再度の侵攻と占領に帰結していったが、秩序の回復は願うべくもなく、恐怖と混迷と混乱から立ち直れてはいない。かくて世界

1) 関下稔『多国籍企業の海外子会社と企業間提携』文眞堂、2006年。

はかつてないような不安定で針路の見えない不透明な時代を迎えている。

こうした世界の政治、経済、文化の新たな様相の台頭は国際経済学にも大きなインパクトを与えている。伝統的な規範や枠組みが有効性を失う時代、あるいは機能不全ともいうような事態に陥る時代、そして新たなパラダイムが待望される時代の到来である。このような時代にあつて、国際経済学はこれまでの成果を踏まえ、更に前進を図っていくためには、新たなテーマを積極的に探求し、従来にはない視点や研究方法を大胆に取り入れたり、あるいは開拓していかなければならないだろう。つまり、国際経済学は従来にも増して他の分野や領域や手法への学問的「越境化」を図つて、その新たな学問的地平を向上すべく奮闘すべきである。そうでないと、守旧たる枠組みと理論体系だけでは、如何にそれが精緻なものであつても、新たな疾風迅雷と大激震の時代に対処できなくなるだろう。そこで小論では今後国際経済学が開拓すべき課題と視角に関して、日頃筆者が感じていることの一端を述べてみようと思う。以下の展開をあらかじめ示せば、グローバル化（＝場の越境化）、バーチャル化（＝次元の越境化）、クロスボーダー化（＝領域の越境化）という三つのキーワードを使って、この新たな過程の基本を説明し、そしてそこから生まれる課題と研究対象に関して、いくつかの視点と方法と、そして全体としての構成を提示してみたい。なお以下での考察と叙述の基になつたのは、過日、名古屋大学における日本国際経済学会全国大会での会長講演（2006年10月15日）において話した内容である。ここではそれを敷衍し、さらにここでは十分に展開できなかったことにも立ち入つた説明に努め、より包括的な内容にするように努めている。

1. グローバル化の進展

一般にモノ、カネ、ヒト、情報といった生産要素が国民国家の枠を超えて頻繁に出て行き、トランスボーダー化ないしはボーダーレス化していく様をグローバリゼーション、つまりはグローバル化の進展と称しており、その過程は近代化の進展と共に盛んになってきている。否、それはむしろ古代より

盛んな人間社会の普遍的な営みだと見る、非歴史的な見方の人も多い。もちろん、国家による保護と安全と保障というメリットはあるものの、国家の狭い境界を越えて出ていこうとする人々の社会生活上の営みには根源的で強い志向性があり、国家的な制約こそが人為的、制限的であり、むしろ副次的なものだとみることが間違っていない。しかしながら、古代社会より一路グローバル化が進展してきているという超歴史的な見方では、今日のグローバル化の社会経済的な意味の独自性を読み取ることはできなくなる。というのは、そこには市民社会の成立の下での資本主義の発展と国民国家の形成という独特の過程がその前提にあるからである。主権 (sovereignty) をもった近代の国民国家 (nation state) の誕生には、その背後に市民社会を形成していこうとする人々とりわけ、自由主義ブルジョアジーと呼ばれる、都市における先進的な一団の集団一の強烈な志向性があり、中世社会の封建領主と教会を中心とする因習的な支配からの決別と、自由と民主主義と基本的人権の確立と人間の全面的発達を標榜する願いがそこには強く込められていた。その下での資本の運動の活発化はまずもって国内市場の形成に向かうが、そうした資本の運動を領導するブルジョアジー—そこには産業、商業、金融、農業、その他の諸分野の資本の担い手、ならびにそれに同調し、あるいは支援する知識人を含めた広範な層が結集してくるが—は、新たに登場してくる賃労働者階級 (プロレタリアート) と旧来の土地所有者の再編・脱皮を自己の傘下に包摂しつつ、「ネーション」—国家や国民を意味すると同時に民族をも意味する多義的でアンビバレントな概念—を旗印にした国家を作り、その国家によって総括された、国民経済という単一のまとまった経済システムを作り上げるようになる。近代的な市民によって構成される市民社会を基礎にした主権国家=国民国家の誕生である。

そしてこのようにして陸続として作られた、ヨーロッパにおける国民国家を基本とした国民経済相互間の関係は、世界市場では互いに自律的で独立的なものとして対峙し合うので、総括主体のない、諸国民経済の総和としての世界市場では無政府性が横行することになる。かくて国民国家の形成は、そ

の外側に諸国民経済の総体としての世界市場—もちろん、そこには暗示的には国民国家を形成できていない、未知で異質な世界であるアジア、アフリカ、南北アメリカ、オセアニアなどの諸地域もが想定されているが、明示的にはそれらの地域が対外商業（＝貿易）活動を通じてヨーロッパの国民国家にとっての既知で再生産上必要な存在になったときに順次世界市場に編入されていくという手順を踏む—をもち、したがって資本主義の発展は国内市場と世界市場との総和として、二重性を持つことになる。つまり、資本主義は一方では内にたいして（内向国家）は国民経済の形成に向かい、他方では外に向かって（外向国家）は世界市場において対峙し合う。そしてこのことの含意は、前者においては国家による組織化が、後者においては主権国家を超える国際的な総括者、つまりは世界政府が存在しない以上は、無政府性が横行することである。換言すれば、資本の運動は国内的組織化ならびに秩序形成と、国際的な無政府性と弱肉強食の世界が同時に存在するという二重性を持つことになる。そして資本の運動は価値法則の貫徹という尺度を持って、国内（固有の意味での国民的価値体系）と国際（階層上の諸国民的価値体系の修正された国際価値の体系）の双方を律していく。このことは人々の存在と意識をも二重に規定することになる。すなわち、一方では「国民」（ネイション）として単一の国籍（ナショナルリティ）を有し、平等で同権の存在として一括されることと、他方では「民族」（同じくネイション）として、共通の言語を使い、共通の感情と文化を共有する気風（ナショナルリズム）に基づいて異民族との差異を自覚し、そして互いに峻別し合うという、二重の意味でその主体性が形成されることになる。このように、ネイションにはその出自から両義的な（ambivalent）意味合いがある。だから近代の領土国家は主権を持った「国民国家」であると同時に、相異なる「民族国家」でもあるということになる。そして具体的には素早く単一の国民国家を形成できた多くの国と国内に少数民族を抱え込んだ少数の多民族国家の二つの型が出現することになる。そして大事なことは、ここでいう「ネイション」とは先天的・人種的・形質的なものであるよりは、後天的・歴史的・社会的に形成されてき

たものだということである。そしてこうした二重性を持った資本主義システムは、資本の運動としては個別資本相互間の競争・対抗と資本総体としての協調・協力との二面性を持って展開されることになるし、また同一国民かつ同一民族という共通性にも拘わらず、資本家（雇用者）と賃労働者（被雇用者）という階級的な対立・対抗関係をその内部に持つことにもなる。このことは階級と民族との外面的な一致、つまりは「幻想の共同体」²⁾としてのネイションステートの内部で次第に両者の分裂を生み出し、経済利害の拡大を耐え難いほどにまで広げていくことにもなる。

ところで、国家を超えた生産要素の移動はモノ、カネ、ヒト、情報では一様ではない。まずもって、国を超えた商品交換としての貿易は古くから広範に展開されてきた。そこでは商人が多く介在し、商業民族が繁栄する時代をもたらした。とりわけ資本主義の前史としての、資本の本源の蓄積期における冒険商人が闊歩する、こうした商業華やかなりし時代を重商主義の時代と呼んでいる。そして貿易活動の活発化と商人の海外雄飛と交流は海外植民地の建設（本来的植民地）や飛び地経済（エンクレイブ）の形成を促した。前者はヨーロッパの人々が新大陸と呼ぶアメリカや、古くから知られていたアジア、あるいはアフリカ奥地への進出として展開され、後にはこれらの地域を植民地的に領有（植民地独占）しようとする植民地獲得競争が帝国主義の運動として熱狂的に展開されることになる。また後者では古くから隊商などの活動ルートの行く先々に飛び地的に点在するオアシス地にかなり長期間滞在する人々の集団を生み出したが、それをディアスポラと呼んだりしている。そして彼らには税金の納付と引き換えにいくつかの治外法権的な特権が他国内に与えられていた。また貿易寄港地に飛び地的に植民都市を建設するケースもあった。その意味ではヒトの移動が商品の移動と結びついていたし、各部族、種族、民族体（エスニシティ）間の平和的な共存と交流と交易も幅広

2) これらの過程に関しては多くの歴史学者やナショナリズムの研究者が言及しているが、さしあたってはE・J・ホブズボーム『ナショナリズムの歴史と現在』浜林正夫、嶋田耕也、庄司信訳、大月書店、2001年、ならびにベネディクト・アンダーソン『想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行—』白石隆、白石さや訳、NTT出版、1987年、が参考になる。

く行われていた。もちろん遠く離れた飛び地を合わせ持った国家形成は領土国家で一括りにされるものではなく、点在する都市国家の連合体とでもいうべきものであり、また遊牧民の場合は領土それ自体が固定的ではなく、季節に沿って移動する広範な不定形の領域（国境の無固定化）を包摂していた。それらを含めていくつかの国家の型が現実にはあつが、この後者の事例はあくまでも例外的なことに過ぎないとみることができよう。

資本主義の発展は次第に商人資本の活動を産業資本の活動に従属させるようになり、近代的な商業資本として再編されることになる。そして、貿易の発展はそのためのマネー決済を必要とした。その結果、銀行ないしはその前身としての金融仲介業、あるいは富裕な個人金融業者（これを前期的な高利貸し資本と呼んで、資本主義の下での利子生み資本とは相対的に区別することが通常である）を仲立ちとした外国為替手形を使った決済システムが発展するようになる。そのことによって、異なる国民通貨間の決済がスムーズにおこなわれるようになり、また金貨や銀貨のような貨幣を実際に持参した形での決済の必要を減じさせ、またそこから取引にあたっての信用の通念を定着させ、やがては信用制度を発達させるようになる。そしてそこから長期資本の移動が開始され、国際投資が発展してくることになる。当初は公社債などの債券の形態での投資が主流だったが、やがて株式会社の発達と共に株式への投資がおこなわれるようになり、そしてこの後者の擬制資本が巨大化してくる。企業活動の活発化と巨大化は株式資本形態での資本の調達・運用をもっとも便利なものとするので、合名会社や合資会社を経て株式会社形態での企業組織を圧倒的に優位にした。そして株式会社は名目的な所有者としての株主の多くを無機能資本とし、実質的な企業経営を担う少数の株主とその代理人（後には職業的経営者に成り上がっていく）を機能資本家に上昇させることになる。そして巨大な株式会社組織は実質的な支配者としての機能資本家、企業経営に専念する職業的経営者、そして工場内・企業内での合理的な管理—特に労働者の管理—を担う工場長以下の上級・中級の管理職などを含めたヒエラルキーをもった企業組織を作り上げていく。その結果、国際投

資においては支配的な株式を握ることによる経営権の掌握と会社支配（海外直接投資）と、そこまではいかない単なる投資活動（海外証券投資）とに画然と分けられるようになる。このうち前者では製造業においては本社の企業活動の延長としての海外での生産活動が展開されることによって、多国籍企業と呼ばれる世界的な生産・流通活動を主目的とする企業体に成長していく。そうなると、多国籍製造企業の世界大での生産活動と価値創造活動がグローバル化の中枢に位置するようになり、国際生産から、更に進んでは世界生産あるいは固有の意味でのグローバル生産へと発展を遂げるようになる。つまり、国際投資は国際生産を呼び、両者の相対的な区別をもたらすが、後者の発展は海外子会社一孫会社網を通じた資本支配によって、より効果的・効率的・強固になるという意味では、資本支配と生産・流通支配とは最終的に結びついているといえよう。

さらに現代では「IT革命」と呼ばれる情報・通信手段の発達によって、そのために必要な情報が瞬時にして送られるようになり、財やマネーの移動と取引をより迅速かつ確実なものにする。だから、現代における生産にはそのための前提としての巨額な研究開発費が必要であり、また生産された商品が市場に出され、購入され、消費者の手元に届くには、ブランド力や広告宣伝活動、さらには効果的なマーケティング活動やロジスティックス（物流システム）の整備が不可欠であり、これらの膨大なコストとそこからの利益が付帯してくる。その結果、ステイクホルダーとして利益に参与する人々が増大し、それを賄うためには膨大な利益が必要になり、経営効率を低めることになるので、株主価値を高めるための秘策が企業間の競争勝利には大事になる。そして現代ではこうした情報産業が中心になるサービス経済化が先進国を先頭にして急速に進行し、むしろ先進国ではモノを作るよりはこうしたサービス活動から確実に利益を得る方向へと確実に傾斜しつつある。一方、実際のモノ作りは「世界の工場」中国を中心とする発展途上地域＋移行経済国が担うようになり、そこでは低賃金を最大の武器に価値創造がおこなわれている。そして多国籍企業はその両者に跨るインキュベーターとして、途上国で

の価値創造を先進国での価値実現によって完遂させ、そしてそこからの巨額の利益を機能資本家である実質的な会社支配層に優先的に還元している。かくて、グローバリゼーションは全面的な発展を遂げることになる。

このように、モノ、カネ、ヒト、情報は歴史的に見ても、論理的に考えても、いくつかの段階と組み合わせを持って次第に国際化してきたし、それぞれの時期の中心に座るものも異なっている。そしてグローバル化の進展に伴って資本主義的生産システムと市場原理が支配する領域も拡大していくことになる。こうした過程をグローバリゼーションの進展度合、つまりはグローバリティという観点から整理すると、貿易とその決済を中心とするフェイズⅠ、海外投資と海外生産を中心とするフェイズⅡ、そして知識・情報サービスが中心になるフェイズⅢの3段階に分けることができると筆者はかつて述べたことがある。そしてその先には、居ながらにしてグローバル化を満喫できるフェイズⅣの段階がくるだろうと予想した³⁾。しかし、この規定は、国家の能動的な作用、つまりは国家が経済過程に与える制約条件を入れないで、純粋に生産要素の移動の論理的な説明から段階区分したものであり、世界市場や世界経済における国民国家や連邦国家の具体的な態様を考察した場合には、そこに一定の修正や、場合によっては変更が生まれることもある。すなわち、大きく分ければ、独立国家の横並び体制としてのウェストファリア体制から、植民地をもつ宗主国-植民地の垂直的な、列強のブロックシステムの時期を経て、最大の帝国主義国イギリスのヘゲモニーの下での資本主義世界の組織化の第一段階、つまりはパクスブリタニカの時代、そして第二次大戦後は、体制間の対抗下でアメリカのヘゲモニーに基づく独立した発展途上国（＝植民地体制の崩壊）を組織していくパクスアメリカナの時代（資本主義世界の組織化の第二段階）へと順次発展を遂げてきている。そして1991年のソ連・東欧の崩壊に始まる社会主義体制の解体と市場経済化の歩みは、アメリカを唯一の覇権国に昇華させ、文字どおり一つの世界に結ばれたという意味で、グローバル化が本来的に進み出した新段階であり、その意味では、これまでの二つ

3) 関下稔「グローバリゼーションの今日」、関下稔、小林誠編『統合と分離の国際政治経済学』序章、ナカニシヤ出版、2004年、所収。

の段階に続く第三段階、あるいはパクスアメリカーナの中だけでいえば、その第二階梯と呼ぶことも出来るだろう。

このことをもう少し詳しく述べれば、第二次大戦後の世界は植民地体制の崩壊による発展途上国という名の新興独立国の登場と、資本主義と社会主義との体制間の対抗という、新しい世界的な枠組みを作りあげることになった。その淵源はアメリカ自体が西欧の本来の植民地から出発して、後発の資本主義強国として成長した後で、西欧列強の植民地帝国にたいする相対的に独自の立場として民族の分離独立と自決を容認して、植民地の独立運動に多大の影響を与えたこと、また史上最初の社会主義国ソ連が同様に民族自決権と分離独立を擁護し、「万国の労働者、被抑圧民族団結せよ」というスローガンを掲げて国際活動を展開したことに始まる。第二次大戦後の歴史的条件の変化は当然にブロック経済の閉鎖性を打ち破り、グローバル化を進める新たな枠組みを形作ることになったが、しかし、体制間の対抗という制約条件を突破するまでには至らず、アメリカとソ連のそれぞれを中心とする両体制の対抗下で、相互に影響力を拡大し、自己の勢力下に包摂しようとして鎬を削ることになった。したがって、この体制間の対抗はその中心にあるアメリカとソ連の間の冷戦対抗として展開され、その後この体制の緩和が次第に浸透していった、広くデタント（緊張緩和）と称される弛みをもたらすことになるが、それには「中ソ論争」と呼ばれる路線をめぐる違いから、社会主義の一枚岩体制に亀裂が入ったこと、ならびに日本や西ドイツ（さらにはE E CからE Cを経てE Uに至るヨーロッパでの統合化）の台頭によって、西側世界にも三極体制と呼ばれるような経済的パワーの配置の変化が生じたこと、つまりは多極化の流れが全体として出てきたことを内包している。

この戦後の枠組みは西側世界ではアメリカの指導下に先進資本主義国の協力・協調体制として、集团的に物事を進めていくという基本性格をもつとともに、国際機関という独特の組織を活用して、その媒介の下で進めるという特徴を有している。国家主権は侵すべからざるものであるとはいえ、それとは抵触しないように慎重に配慮しつつ、国際機関は国際レジームとしての役

割を果たすことになり、そのことを通じて結果的には国家主権の部分的な制限を容認させる効果も持った。もっともこれらの国際機関は経済機関に限ってもその性格には大きな違いがあるし、また変化もしてきている。たとえば貿易におけるGATTは途上国の参加を不可欠にしていたため、特惠制度や保護主義条項などの、自由・多角・無差別原則に反する扱いを条件的に認めることによって途上国の参加を促したし、基本的には国連と同じ一国一票方式を採用したため、そこに多数決原理がそのまま展開されないような巧妙な仕組みが工夫されていたとはいえ、長い間には途上国の声が次第に大きくなっていき、その要求を先進国が認めないため、しばしば機能不全に陥った。それはWTOに改組されても突破できていない。それにたいして、IMFでは出資額に応じた議決権獲得という、株式会社と同じシステムを取っているため、実際の運営は最大の出資国であるG5（米、英、仏、西独、日）によって采配され、専務理事はこの中から選ばれている。このように先進国に有利な性格を存続し続けてきた。しかし、結果的には途上国の要求に応じられないため、実際上は今日、有効な役割を果たし得ないようになっている。また世銀（IBRD）の場合にはもっと露骨にアメリカ人が歴代の総裁に就任するという特権を維持し続けてきた。そのため、ショーウィンドウとしてのIBRDはマクナマラの改革以来、優良機関として突出したが、肝心の、資本不足の途上国に融資をすべく期待された第二世銀（IDA）は著しい焦げ付き機関として事実上、機能不全に陥っている。そうした意味では途上国への長期の融資という本来期待された職責を果たし得ていない。このように、国際経済機関はその本来の役割を十全には果たし得ず、またその巧妙なカムフラージュと露骨な運営によってアメリカと少数の先進諸国の自家籠中ものに墮してしまうことがしばしばであるとはいえ、こうした体制間対抗下での国際機関を媒介とした国際的な交流の枠組みと世界の組織化は、グローバル化を制約条件付きではあれ進めることになった。その意味ではこれをグローバル化の第一階梯と呼んでよいだろう。

この時期はまた「覇権国」アメリカの主導権が強く発揮された時代でもあ

り、アメリカのヘゲモニーの下で門戸開放と自由化が強力に推進された。したがって、植民地体制の崩壊と独立の諸国家の出現という新たな条件の下で、グローバル化の枠組みが作られていくが、それはアメリカの意図する方向でのアメリカ流のグローバル化をその内部に埋め込ませようとしたものでもあった。そしてそのための主要な推進手段となったものは、国家による資金投入を通じる土台の構築としての対外援助、その上での民間企業の国際化、つまりは多国籍企業—その中心としての製造業の国際生産—の闊歩、そしてその後を追うような形で海外に出て行くアメリカの商業銀行の海外活動、つまりは多国籍銀行である。こうした三陣の構築によって、アメリカ流グローバル化は推進されていったが、それが首尾よくいくか否かは最終的にはアメリカの政治力にかかってくる。そこで強大な核軍事力とドルの支えを後ろ盾にして、国際機関や二国間でのアメリカの外交術策がものをいい、その基礎上で民間企業の活動の自由が保障されることになる。対外援助の供与と引き換えに交わされた二国間投資保証協定（BIT）や石油メジャーが産油国の利権料引き上げ要求に対処するために工夫した二重課税防止協定（DTT）、さらにはPL480と引き換えに取り結んだ特別資源協定などは、こうしたアメリカ企業の営業の自由と利権確保、さらには合法的節税（＝実質的な脱税）行為を保障することになった。そしてこれらは今日の多国籍企業や多国籍銀行がよくするところでもある。ただし、この過程においてアメリカのヘゲモニーが発揮されるということは、途上国側からみても必要なことが提供されているという内容を持っており、それが同床異夢の世界を構成していることにやがて途上国側が気づき始め、国有化を敢行したり、独自色を出そうとして非同盟の運動などに依拠して集団的な行動に打って出ていくと、次第に両者の対立が目立つようになった。それにたいして、戦後当初のようにアメリカはヘゲモニーを首尾よく発揮する方向ではなく、むしろ力を持たない強制や強要を強めるようになると、両者の乖離が進むようになり、利害対立が新たな反米運動の温床を用意するようになる。

ところで今日のグローバル化の基礎にはインターネットに代表される通信・

情報手段の発達と革新、つまりはIT技術の発達に代表される技術革新の波がある。それは冷戦体制の解体とほぼ軌を一にして進行してきた。IT化の進展は世界の隅々に瞬時にして情報を伝え、情報化された生産要素の移動をコンピュータネットワーク上で迅速に処理することになった。それはビジネス活動の輪を広げ、未知の顧客を獲得し、スピードアップを促し、そしてまた無人化を進めることにもなった。そして世界の国々と人々をネットワークで結びつける新たな事態は、伝統的な国民国家の枠組みを大きく突き崩す役割を持った。その結果、国民国家の自立性は次第に浸食されていき、相互依存の世界が出現して、生産要素の不移動性、時間と場所の固定制が次第に失われてきた。とりわけマネーと情報の移動がモノとヒトの移動に優先するという事態は、投資(場合によっては投機)を貿易に先行、あるいは肥大化させ、短期資本と長期資本の境目を曖昧にし、国際資本移動と国際生産の相対的な分離を生み、また多国籍企業の企業内国際分業と企業間国際提携との両面での国際生産を進めることになった。そのことは、今日の企業活動は一方での世界的な標準化・画一化という効率性の追求とともに、他方では消費者の個性や多様な要求にも応じなければならないという、個別性・多様性の追求と現地化をも合わせ持つ必要がある、そのためにはブランド力という知名度と、その下でのリピーターつまりは愛顧者への確保が大事になることを意味しており、それが多国籍企業の展開に変化を持たせ、モノ作りの多国籍製造企業から知財化を中核とする多国籍サービス企業への転身を必要とすることになる。いずれにせよ、多国籍製造企業(世界的集積体)の下でのグローバル生産の意味は価値創造と価値実現との空間的・時間的分離を促すことだったが、この基礎上で新たに知財サービスからの巨大なグッドウィルの獲得を目論む多国籍サービス企業(知識集積体)が大きく立ち現れることになった⁴⁾。したがってこうした現在進行中のこの事態をグローバル化の第二階梯

4) この過程に関しては著者は多くの箇所で言及しているが、最新のものは関下稔『多国籍企業の海外子会社と企業間提携』前掲、ならびに、同「余暇の拡大と多国籍レジャーサービス企業の台頭」関下稔、板木雅彦、中川涼司編『サービス多国籍企業とアジア経済』第12章、ナカニシヤ出版、2006年、所収、を参考されたい。

として、もう一段高いグローバル化の進行とみることにしよう。

さらにグローバル化の進展は空間の一部の国民国家からの剥離を生み出す
が、それは産業集積地（クラスター）の国際生産への吸収化⁵⁾と巨大都市の
ディアスポラ的なグローバル化に象徴される。前者においては輸出加工区
（EPZ）にはじまる多国籍製造企業の飛び地的な生産拠点を構成し、その
後中国における経済特区になって世界的な流行となった。しかもそれは受け
入れ国側の誘致合戦を呼ぶため、更に有利な条件の国が出現すると、多国籍
企業は簡単に移転するし、しかも今日では海外子会社形態ではなしに、企業
間提携の形を使った委託生産で行われることが多く、そうすると移転は更に
容易になる。その結果、一時的な活況とその後の荒廃とが隣接してやってく
ることになって、国民経済は引き裂かれることになる。後者は国民国家の内
部に巨大なグローバルシティが生まれ、そこには不法移民の波が押し寄せて、
多重的な世界が、従来の階級格差の基礎上で新たな男女間、人種・民族間な
どの多層的な格差世界を上乗せして出現することになった。これは国民国家
の統一性なるものを一個の虚構にしまっている⁶⁾。本来的にはヒトの移
動こそがもっとも自由であるべきで、国家の強制的な制約を超えて移動する
人の流れを止めることはできない。しかし現実にはヒトの移動には大きな制
限がかけられてきた。とりわけ国民国家は出移民の流れに対しては比較的緩
やかであるが、入移民に対しては厳しく、その結果、政治難民が国境地帯に
難民キャンプのような形で滞留することになった。また合法移民を制限する
政策をグローバル都市が財政難などによって取るようになると、不法移民が
大量に発生し、彼らの不利で不安定な身分を利用した極めて劣悪な労働条件
による雇用が行われるようになり、それは、これらグローバル都市の多くに

5) 地経学 (geo-economics) とでもいうべき、「場」の経済学はフォン・チューネンの『孤
立国』1826年、以来、長い伝統を持つ学問体系であるが、グローバル化の時代にそれ
を対応させるようになった点では、P・ディッケン『グローバル・シフト—変容する
世界経済地図—』上・下、宮町良広監訳、古今書院、2001年、が出色であろう。

6) グローバルシティに関する一貫した研究ではサスキア・サッセンが代表的である。そ
の代表作として、『グローバル空間の政治経済学—都市・移民・情報化—』田淵太一、
原田太津男、尹春志訳、岩波書店、2004年、をあげておこう。

多国籍企業の本社や国際金融センター、そして官僚機構の中枢が置かれるため、情報、ホテル、オフィス、飲食、エンターテインメント、ファッションなどの各種サービス活動が盛んになり、それらが地価高騰や賃貸料の高さなどを相殺して、全体としての一般管理費部分のコストを下げるために利用されてくる。しかもそれが外注に出され、エージェントを通じた契約制での採用・解雇システムを取ると、労働問題から企業が自由になるという利点も付け加わる。そのためには不法移民、とりわけ女性労働はもってこいである。しかしそのことは、治安の悪化や犯罪の多発を生み、結果的にはセキュリティコストを高めることになる。

2. バーチャル化の幻想

前節で述べたように、グローバル化は国民国家で人為的に仕切られた空間を飛び越えていく、いわば「場の越境化」を意味するが、これが情報、通信、輸送などのIT技術の革新によって促進されると、「空間の圧縮化」とでもいふべき現象が生じる。それは、通信技術や輸送手段の発達がスピードアップと大量輸送を可能にし、その結果、時間短縮をもたらすので、そうした先進的な輸送手段や通信手段が敷設ないしは完備されている地域間には、物理的な距離と一般的・平均的な所要時間を飛び越えた効果、つまりは一種の空間の圧縮作用がもたらされるからである。こうした生産要素の可動性の場と対象と性格と手段による差異の発生は、新たにこれを時間短縮作用と空間圧縮作用の積算値である「特定空間時間」とでも呼ぶべき単位によって計量する必要性を高めることになる。この特定空間時間は一般的な距離によっても、あるいは標準的な輸送手段による所要時間によっても計ることが出来ず、最速の輸送手段が利用可能な特定の場所への実際にかかる時間によって計られることになる。したがって、この特定空間時間の長短・多少がグローバル化の便益を構成することになり、それを企業活動の国境を越えた展開志向が捉えると、具体的で現実的なものになる。たとえば大型超音速輸送機が離着陸できる国際的なハブ空港の周辺、インターネットのインフラ整備が進み、周

辺にIT関連産業が集中している特定のクラスター、あるいは金融業が集中している国際金融センター、また巨大な船舶が横付けできる埠頭に隣接した保税地区など、これらの条件を満たしている特定の場所を持つ、半ば独占的な特別の便益の存在である。なおそれとは違って、特定の場所そのものが持つ類い希な価値や希少性が商品化されるという観光業の対象とするところもある。そこでは自然環境や文化遺産といった特定の場所そのものが魅力になるので、本来的には人類の共通財産と見なされるべきだが、一度観光産業がこれを捉えると、これらの観光地への特定空間時間の短縮度合が競争条件の大事な要素を形成することになる。しかもそれを私的な独占物(=私物化)とする試みさえしばしば現れる。いずれにせよ、これらのところはグローバルビジネスの金城湯池になる。そしてそれは自然的な要素もさることながら、国家や地域の自治体による条件整備によって作り出される傾向が強く、グローバル化を進めるための国家や自治体の促進的な作用という、今日の国家機能の変容の重要な一コマを形成している。

またモノ、マネー、ヒト、情報などの生産要素がそれぞれに要する特定空間時間の単位が違うので、これを細かく「モノ時間」「ヒト時間」「マネー時間」「情報時間」に分けると、インターネットを使った情報時間が最も速く、それに乗せたマネー時間も同様で、物理的な物体や人体の実際の移動が伴うモノ時間とヒト時間はそれに比べて遅くなる。そしてこれらは特定空間時間と組み合わせあって、さらに加速化された効果を発揮する。したがって、前二者が断然便利であり、ビジネスとして繁盛し、またその仕事量も多くなる。そしてヒトやモノが実際に移動しなくても、インターネットを通じてコンピュータの画面上で取引が成立・完了するという特性は、そこからバーチャル化(仮想化)への飛躍と転態が始まる。それは可視化されないインビジブルな世界の扉を開き、その深奥にある本質を覆い隠す側面を持つが、同時に可視化されている部分が過大になったり、あるいは過小になったりするという歪みをもたらすこともあり得る。いずれにせよ、われわれが日々みているものは仮象の世界だということになる。だが、こうして計った特定空間時間の少

ないことだけが、今日のグローバルビジネス展開上有利だということには必ずしもならない。というのは、「時間差ビジネス」とでもいうべき特定の時間差があることが生産加工上のメリットになったりする例があるからで、それはITソフト加工におけるインドのバンガロールの例が証明している。アメリカで労働者の加工活動が出来ない夜間がインドでは労働可能な日中であり、この時間差に企業が目をつけ、その国際生産システムの中に包摂して利用すると、事実上24時間フルに加工可能な状況が生み出される。したがって、これはアメリカとの関係ではインドだけが特別に保持している僥倖であったが、最近のオフショアリングと呼ばれる遠隔地間の事務サービスが、中国、フィリピンなどでも担われてきていることを考えると、必ずしもインドの専売特許とはいかないようだ⁷⁾。また金融の世界では世界全体を24時間に仕切り、それぞれの営業時間（8時間）に世界を三等分して、ロンドン、ニューヨーク、香港にセンターをおけば、マネーは24時間フルに地球上を駆けめぐることになり、一刻も休まないで済んで、マネーの空費とリスクを減ずることが出来る。それはまた、生産と金融との相対的な分離とそれぞれの独自の発達、とりわけ金融の肥大化を促す要因の一つともなる。

これらのことが全体として意味しているものは、地球全体が24時間に区画され、全てリアルタイムに統合されていることである。そして現代の企業はこの地球全体という空間を24時間という時間単位に区分けし、本社所在地（＝本社標準時）からみて特定の場の空間時間を綿密に計算してそれぞれの事業展開をするとき、本来の意味でのグローバル企業になりうるし、最大のビジネス上の効率性を維持できることになる。その意味ではグローバル企業は世界時間でもって、自らの生産物の生産・加工、物流、販売、事務サービス、資金移動等を図るという、ワールドウオッチ付きの日常ビジネス活動を展開

7) インドのソフトウェア加工産業に関しては山本要「インドにおけるソフトウェア加工産業の隆盛」、関下稔、中川涼司編『ITの国際政治経済学—交錯する先進国・途上国関係—』第9章、晃洋書房、2004年、所収、に始まる一連の研究結果、またバックオフィスなどのオフショアリング活動に関しては井出文紀「サービスのオフショアリングとアジア」関下稔、板木雅彦、中川涼司編『サービス多国籍企業とアジア経済』第6章、ナカニシヤ出版、2006年、所収、が参考になる。

していることになる。そして多国籍企業はこの観点から、新たな拠点探し（グローバルスキニング）をたえず探求して、その日常的な精査を行っている。したがって、現代の企業は時間と空間の統御者を目指さなければならない。スピードアップとロスの解消こそが企業活動の生命線だということになる。それは、現代においては時間と空間の統御を広く知識が担っていることを意味することにもなる。そして本社はこの情報化された精緻な知識の集積地であり、したがって一個の巨大な知識集積体（情報センターであり、司令塔でもある）とでも呼ぶべき内実を備えることになる。ところで、この知識は世界的に統一された規格と標準に基づいて、各国間の差異をなくして共通の尺度で測られるとき、そしてそれが知的財産権として私的所有の対象になり、その絶対的不可侵性が世界的に確立されたときに、ビジネス社会における中心的な生産要素に昇華していく。そしてスタンダードの確立とそれと結ばれたネットワークの経済性が力を発揮することになる。かくて知識と情報と技術の発達が特定空間時間の統御者であり、規制者であり、誘導者であり、そしてグローバル化を牽引する強力なパワーだということになる。トフラーは最新の著書で、知識、時間、空間を現代における富の三要素と規定し、なかでも知識が時間と空間を統御していることに最大の特徴があると述べている⁸⁾が、それはこうした内容を想定しているのだろう。

さて問題はそこに止まらない。コンピュータとインターネットの発達は同一次元における時間と空間との短縮化をもたらすばかりでなく、次元を超えた一種の「ワープ化」（アメリカのSFドラマである『スタートレック』で同じみの概念を利用するが）とでもいうべき現象を生み出すからである。相異なる次元を自由に行き来することができるのは、通信手段と通信信号、あるいは通信言語間の差異を一つの共通尺度で調整して、相互交流、相互転化、つまりは自由に変換することが可能なことを前提にしている。デジタル化はそのことを実現したが、その結果、多くの生産、流通、金融、物流などのビジネス活動の飛躍的な改善と革新を可能にした。たとえばコンカレントと呼

8) アルビン・トフラー、ハイジ・トフラー『富の未来』上・下、山岡洋一訳、講談社、2006年。

ばれる、相異なる生産ラインや生産工程を同期化して流すといったことを可能にしたり、あるいは別々のところで別々にして作られたものを最終的に一カ所に集めて最終組み立てを行うことを計画的に実施したりすることを可能にする。この場合には標準化された規格と統一的な部品センターでの一括管理体制と、そしてモジュールごとの互換性が不可欠になる。そのためにはI Cタグを使った標準化のための分類番号化と登録が統一規格に基づいてなされると、その効果と効率性が飛躍的に高まる。またSCM（サプライチェーンマネジメント）と呼ばれる、各部署ごとの個別在庫量を最小化し、かつ全体のスピードアップを図るシステムが普及してきている。これらのことは本社の一元的統合管理の下で、バーチャル化と呼ばれる、本部司令塔の頭脳の中でのみ存在しうる仮想世界（ビジネス組織とビジネス活動の）が立ち上げられることを意味する。つまり可視化された世界から仮想化された空間への、一種の時空の超越化を生み出す。したがって、今日の多国籍企業は空間的な広がりや越境化を図っている点ではグローバル企業だが、時空を飛び越えて、仮想化された世界の中に現実世界を再構成している点ではバーチャルカンパニーでもある。そしてこの後者の点が、資本の本姓ともっとも相愛状態に入ったとき、生産基盤を持たない純粋に資本の本姓のままに行動する全能の化身、絶対神としてのモロク神のような魔物が立ち現れる。それは、幻のように一瞬にして消え去るものをあたかも実在であるかのように錯覚して崇拝する、資本崇拝の頂点に位置することにもなる。そこから全ての指令とご託宣がなされる。そうなる、確かなものが何かが不明になり、現在を未来に仮託して逃げているに過ぎないということになるかもしれない。資本とは過去の産物を現在の価値に置き換え、なおかつ数倍にして運用しているものだが、それ自体を過去に遡って保障させようとしても、現実には実現できない。時間の流れは一方向性だけのものであり、すでになくなってしまっているものだからである。資本の存続にはこの時間の流れが必要であり、かつまたそれが半ば永遠に存続し続けることが条件だとすると、ビジネスが時間を捉え、空間と合体させ、さらにはそれを超越しているかのように振る舞う時、そして

この時間がバーチャル化のための必要な前提をなしていると考えれば、そのはかなさととりとめのなさに消え入りそうな気分ですらなる。

ところで時差を利用したビジネスではマネーを扱う金融が格好であるが、それ以外のソフトウェアの加工にも活用され、また空間圧縮と時間短縮とが相まって、バーチャルリアリティ（多次元空間移動と超時空の世界）の支配する「累乗化された特定空間時間」とでもいうべき、新たな経済単位が形成されるようになる。そこでは知識による時間と空間の統御が富の新たな生産と私有の領域として確立され、知識資本や知財の全盛とでもいうべき事態が生まれている。アイデアやイメージやシンボルやモデルといった無形のものがある有形な物的財貨に優先する時代、そしてその両者の「不等価交換」がまことしやかに語られる時代、またそれらの特性に応じた各国ごとの配置と分業化が典型的には「知財王国」アメリカとモノ作りの拠点、「世界の工場」中国との間に、対照的かつ相互補完的に屹立してくる時代、さらには唯一の高価なオリジナルなものよりも、大衆化された廉価な複製品が氾濫する時代、つまりは所有よりも使用によって多大な富を築ける時代が到来する。かくて、ここでの資本の第1のスローガンは今日では「所有すべからず、使用すべし」ということになる。このような世界ではバーチャルカンパニーと呼ばれる企業形態が新たな可能性と競争勝利への秘策を生む源泉となる。こうした知識資本全盛の時代はハードウェアよりもソフトウェアが優位になるばかりでなく、それを使った知性や思考、つまりはウェットウェア⁹⁾とでもいうべきものがさらに優位になる時代の到来でもある。そしてバーチャルリアリティの世界は、スーパーシンボリックなものが人間のイメージや想像力に依拠して支配する時代でもある。これはファッションやエンターテイメントにも応用されて、ブランド支配や巨大なテーマパークにおける疑似体験を味わう、いわば「経験の経済」¹⁰⁾が流行したりする。

だが、知識の私有化と商品化には陥穽が待ち受けている。それらは本来的

9) ジェレミー・リフキン『エイジ・オブ・アクセス』渡辺康雄訳、集英社、2001年。

10) B. J. パインⅡ, J. H. ギルモア『経験経済—脱コモディティ化のマーケティング戦略—』(新訳)、岡本慶一、小高尚子訳、ダイヤモンド社、2005年。

に人類に共通の財産であり、共益財・公共財なのであって、それからすると、オープン化して、誰もが無償で利用可能にすべきではないかという有力な反論がある。パブリック・ドメインと呼ばれるものと、私有化された知財としての私的独占物との間の綱引きは、期間を限定して私的独占物とすることで、それが過ぎた後では公共物になるという妥協がこれまでは図られてきた。この時代は知財化の多くがモノの製法にかかわるパテントを中心にした時代で、プロパテント政策と呼ばれている戦略が知財戦略になっていた。しかし、今日ではモノの生産に付属するパテントではなく、本来的に無形財に関わる著作権（コピーライト）が中心になる時代になっており、そこでの綱引きは私的所有の王国アメリカにおいては特に私物化する期間の長期化に傾いてきている¹¹⁾。そして利益が上がるとわかると、何もかもがコピーライトの対象になりうる時代の到来でもある¹²⁾。そうすると、オリジナルなものは高価で購入出来ないで、その使用权を得てコピー商品を安価に生産し、そこから利益を得ようとするビジネスマインドが育つようになる。それは実は偽物と模倣品の横行する時代の到来であり、簡単に模倣は可能であることを物語っている。そして人類は模倣によって進歩し、また平準化してきたのであり、それなくしては世界の前進はあり得ないといっても過言ではない。そうなると、オリジナリティとはいったい何なのかが真剣に問われなければならないし、独創性こそが進歩の母だという技術論にも疑問符がつけられる。むしろ人間は素早い模倣によって、全体としての進歩を遂げてきたのだというべきなのかも知れない。というのは、今日の知的創造活動とその成果を活用したモノづくりやサービス活動は益々集团的・協業的になってきており、誰が作ったかは判然としないからである。そしてこの集団化にはそれまでの成果に関する

11) 著作権をめぐる論争はミッキーマウスの肖像権の延長いかんをめぐる議論が典型的で、それに関してはローレンス・レッシング教授の三つの著作、『コード』山形浩生、柏木亮二訳、翔泳社、2001年、同『コモンズ』山形浩生、柏木亮二訳、翔泳社、2002年、同『FREE CULTURE』山形浩生、守岡桜訳、翔泳社、2004年、が興味深い。

12) すさまじいばかりのコピーライトの拡張化の風潮を多少の皮肉を交えて描き出した点では、ケンブリュー・マクロード『表現の自由 vs 知的財産権-著作権が自由を殺す?』田畑暁生訳、青土社、2005年、は出色である。

る共通の確認と集团的合意が必要であり、それには学習効果（模倣化と素早い伝播）の採用が不可欠になる。教育の普及と高学化・高専門化はその条件を高めるし、人類全体がこの方向に向かっていることは確かである。

3. クロスボーダー化と相互規定性

ここでは双方向性、相互規定性、そして相互転化について考えてみよう。インターネットの時代はまた双方向性が重視される時代でもある。消費者が同時に生産者にもなれるところから、プロシューマーという造語ができたが、これはコンピュータにおいて、さまざまな既成の部品類を自己の設計計画に基づいて組み立てて、自家製コンピュータを完成させるばかりでなく、それを使って自らがプログラムを作ったり、使い勝手のよいものにソフトの内容を改編していく、つまりは習熟効果を高める試みや、あるいはそのための基本ソフトのオープン化を求める要求と結びついて多く語られてきた。だがそれに限定されるものではなく、広く、日曜大工によって自分で家を建て直したり、庭を設計したり、あるいは既成のコンポを組み合わせた音響システムを作り上げたりといったことは以前から行われてきたし、音楽やドラマや小説や絵画といった芸術分野における自家製品の創造や自己流の再編集といったことも日常的に行われてきた。そしてその延長線では消費者の要求を商品化したりするシステムが提案制度などとして日の目を見たことも多い。そもそも、自動車生産などにおいて典型的に行われてきたが、供給側から進む画一的な単一製品の大量生産のシステムが持つ有利さはT型フォードの成功によって証明された。しかしながら、次第に消費者の嗜好の変化やその多様性に対応して多品種少量生産のシステムもGMの経営戦略としてつとに有名である。そしてこの両者のドッキングに実際は各社とも苦しんできた。そして現在では、消費者の個別的な要求に答えるには注文生産（カスタマイゼーション）が、生産者の効率的な生産のためには、あらかじめ想定された画一的なモデルを大量に生産する見込み生産（マスプロダクション）のシステムがとられる。前者に依拠すれば在庫量は減るが、生産期間が延びて、その空費が

生じるし、後者に依拠すれば、大量生産が可能だが、市場を誤って見込み違いになると売れ残りが生じる。そこでいかにして両者の調和を図るかだが、そうすると両者をドッキングさせて、消費者の個別的な要求に沿った形を取ったものを事実上大量に生産するマスカスタマイゼーションのシステムが取られるようになる。その秘策はなかならずブランド力を利用することであるが、ここには相異なる二つの要因を統合させるさまざまな仕組みが工夫されている。

ところで、このことは、使用価値と交換価値に加えて、「ブランド固有価値」とでもいうべき、両者に跨る新たな価値が今日創造されてきているとみることが出来よう。それは企業の差別化戦略と消費者の差異化満足度とが合体して出来上がる合成物である。ここでの双方向性は企業の差別化戦略と消費者の差異化意識との合体であるが、こうしたクロス化された価値規定、つまりは相互規定性は現在の生産と消費の融合が生んでいる新しい事態である。したがって、ブランド価値は一方では高機能・高デザインといった商品の使用価値上の特別の優位性を持つと同時に、他方では高ファッション性故に高い価格でも売れるという高交換価値をもち、そしてその両者を兼備しながら、そのいずれにも収めることが出来ないという総体性をもつことから、これを「固有価値」もしくは「ブランド（固有）価値」と表現した方が適切だと思われる¹³⁾。こうしたブランドはブランド間の競争にもさらされ、その新奇性故にたえず劣化＝一般商品（コモディティ化）への転落の危機にさらされているので、更に高級のブランド商品の開発を目指して自らを脱皮させていく努力を常に図らねばならない。またこうした激烈な競争を避け、出来るだけ安定したシェアを維持していくためには、ブランドは個別商品のブランドから、リピーター（愛顧者）を探しだして継続的な購入を確保するためにシリーズ化された一連の商品を段階的に市場に出すという戦略をとって対応しようとし、そのために次第にトータルなブランド価値、つまりは企業ブランドの確立へと昇段していくことになる。そうなると、今度は会社の評判

13) 詳しくは関下稔「余暇の拡大と多国籍レジャーサービス企業の台頭」前掲、参照。

(レピュテーション)が大事になり、知名度や企業イメージが消費者の購入動機の大事な部分を構成するようになるので、スターやスポーツ選手や有名人をコマーシャルに使って、商品イメージや企業イメージを高める広告・宣伝活動をしきりに展開するようになる。しかし、会社の評判が落ちると大打撃になるという危うさを同時に負うことにもなる。

そして多国籍企業はグローバル市場を相手にしているので、一方では世界的標準化・画一化を経済効率上の理由で進めながらも、他方では現地市場の要求に沿った個性化・多様化を進めなければならず、両者の複合戦略に苦しむ、二正面戦略を遂行するようになる。そこでは、前者を首尾よく遂行するには世界的な標準商品の世界大での販売、つまりは単一の商品別事業部制を敷くことが一般的で、他方、後者の場合は地域ごとの特性に合わせた複数商品を手広く展開するので、地域別事業部制の形を取ることが多い。しかしいづれにせよ、両者を合わせ持つことは全体としての企業をコングロマリット化一本来的な事業多角化という意味での一することになり、多国籍企業はその内部で多商品、多地域、多事業部、多職能を統合しなければならず、それらの相互規定と相互浸透が行われ、戦略に応じた調整がなされる。また生産の国際化はそれが企業内の国際分業体制に基づいて、多工場・多段階・多仕様をともなっていくことを想定すると、そこでは価値形成と価値実現の空間的分離を多層的に形成することになる。その結果、バリューチェーンと呼ばれる多国間に跨る価値形成の連続的・継続的な全体構造の連鎖を生みだし、しかもそれらには多国間に跨る価値移転が付随するので、価値移転のトランスナショナル化を生み出して、付加価値がどこで生まれ、どのように配分されたかを正確に計量することを困難にし、したがってまた、その判定を困難にする。タックスヘイブンやトランスファープライスの利用が多国籍企業の日常的な棲息手段になるという現実はこのことの反映である。さらに多国籍企業の企業展開に関していえば、企業内国際分業と企業間国際提携との組み合わせが今日では当たり前になっている。多国籍企業の両者の組み合わせ方は個別企業のその時々戦略に従っていて、定型はないといった方がよ

いだろう。このうち企業間提携にあたっては、提携、委託、長期取引関係（下請・系列化、つまりは疑似外部化）などの複雑な形態が取られている。その中のOEMと呼ばれる外部委託でも、生産委託型のもの、自らが作ったものを相手先のブランドでの販売を許可する出荷型のものとの二形態がある。技術提携もライセンス戦略には一方的な技術の出し手ではなく、相手企業からの技術の入手がクロスライセンスの形で付随しているのが一般的で、双方向性が支配している。またフランチャイズの活用が広く行われているが、製品ごとのプロダクトフランチャイズから始まって、今日ではノウハウやレイアウト、ユニフォームまでも含めた企業全体のビジネスフォーマットフランチャイズが一般的になってきている。更に下請系列化は我が国において盛んだが、ここでは実質的には企業内にあってもおかしくないものを、内部化せずに形式的には外部化している（疑似外部化）¹⁴⁾。このように今日の多国籍企業の全体としての事業展開と企業組織は一筋縄ではなく、単線的ではない。これらのことが物語っているのは、あれかこれかということではなく、あれもこれもということである。つまり複合戦略こそがその基本線を形成しているものである。したがって、相互に干渉し合い、影響し合って、相互作用が生まれる複合的で総合的なことが今日の一般的な傾向である。そしてそれは多国籍企業の限界を刻印する。

これに関連して、国際投資の世界でも対外投資と対内投資とが交錯する国際直接投資の世界が、そして直接投資と証券投資が入り込むクロス投資が幅広く展開されている。そこでは分散投資がファミリー化を生み出し、それを維持していくためには大事になり、そうすると、企業の経営権を奪取するよりは参加型の分散投資の方が効率的だし、確かだということになる。そしてそもそも資本の運動は集中・集積と分裂・分散の二方向を取って展開されるものである。その点ではクロスボーダーM&Aの隆盛は必ずしも集中・吸収型ばかりではない。不採算部門の切り離しや分社化のための、企業の分割を目指すその反対の運動もある。このように吸収・合併と分社化＝分離・分散

14) 多国籍企業の全体としての企業戦略の形態に関しては関下稔『多国籍企業の海外子会社と企業間提携』前掲、において詳しく分類した。

とが双方向で行われている。また買収と合併ではその目的は違っている。前者は企業売買が自己目的化する資本の純粹運動としての側面が強いが、後者は事業活動の拡大を目指す成長戦略の側面が基本にある。さらにM & Aの具体的な内容としては垂直型、水平型に加えてコングロマリット型が近年盛んになり出したが、そこには反独占の動きを政府が法的・行政的な規制によって縛ろうとする動きと抵触しないようにするという工夫もあるが、企業の多角化がそのグローバル化とともに企業成長の基本的な二方向だという根拠もある。そして今日ではそれらとは相対的に独自の産業融合と呼ばれる参加型の分散投資が、上でみた同一規格や同一標準へのファミリー化を目指すIT産業分野などでは活発に行われている。しかも、そこでは出荷型のOEMが組み合わされたりしている。こうしたことは、企業間提携と企業内分業との間に画然と一線を画すことを困難にし、また国際投資と国際生産の間にもその境界を明確に画することを難しくしている。また技術のライセンスだけが先進技術の導入の方法ではなく、買収と結びつけるA & Dや合併事業の利用なども幅広く展開されている。

さらに労働とレジャー（非労働）とが交錯し合い、とりわけ後者が場所の私有化と時間の商品化ともなって急速にビジネス対象になってきている。観光業によるバックツアーの流行は強制されたレジャー、つまりはスケジュールに追われた強要された「場所の消費」¹⁵⁾とでもいうべきものが、場所の私物化を媒介にして盛んに行われている。この背後には、労働の質と内容を高め、全面的な発達を遂げていくためには、休息とレクリエーションと健康増進が大事であり、それを労働者・勤労者が長い年月をかけて獲得してきたにも拘わらず、実際の自己の自由になるべき時間が強要されたレジャーの強制となるという皮肉な結果をも生んでいる。このように、双方向性、相互規定性は相互転化の時代でもあり、容易にその反対物に転化する契機も含んでいる。

15) ジョン・アーリ『観光のまなざし』加太宏邦訳、法政大学出版局、1995年、同『場所を消費する』吉原直樹、大澤善信監訳、法政大学出版局、2003年。

4. 学問領域の越境化の勧め一結びに代えて一

こうしたことの結果、国際経済学が21世紀の世界において追求しなければならない課題、その基本的な視点、学問的な方法などに関して、今や大いに再検討すべき時がきている。これまで国際経済学は対象の限定、分析単位の厳密化、体系の自立性、そしてその細分化などを学問的な科学性や精密性の証として遵守し、大いに発展してきた。こうした成果を受け継ぐこともさることながら、今後は分析単位の相互関連、相互転化、全体としての関連性など、学際性や複合性、多元性、総合性などをより重視する学問体系へと脱皮していく必要がある。つまり国際経済学の「学問的な越境化」が強く求められている。このためには大胆な研究対象の変更や新発見に努めるべきである。こうしたことが求められるようになったのは、二つの相矛盾する傾向が並立しあっているという、現代の時代的な特徴を反映しているともいえる。先の見えない時代、不透明な時代、新しい傾向が突出してきてはいるが、それが旧来の傾向を捨て去るための正しい方向とは認識できないという混迷した渦中にわれわれは今ある。

たとえば、資本主義はあらゆるものの商品化を進めてくるが、今日では身体自体の商品化が、しかもグローバルな規模で進められている。しかし身体を物体と考え、無名化してビジネス対象とし、その売買は私領域なので自己決定、自己責任、自由処分だとすることには、当然のことながら、反対意見もある。そこでは人体・人格・人権を一体のものと考え、人体の権利宣言ともいべき、人間の尊厳、自由、平等に加えて、そこに連帯 (solidarity) という新たな考えを付与して、全体として人類愛を主張するというものである¹⁶⁾。そうすると、前者を進めるアメリカは後者を提唱するヨーロッパにたいして、国際取引にあたって非関税障壁の存在を主張することになる。そして貿易にあたっては、自由・多角・無差別の原則に加えて、相互主義 (reciprocity) の考えを新たに追加して、双方の合意を大事にするか否かということがここでの議論に繋がってくる。臓器の国際的な売買といった人体ビ

16) これに関しては米本昌平『バイオポリティクスー人体を管理するとはどういうことかー』中公新書、2006年、が大いに参考になる。

ジネスや安い臓器移植を求める国際的な移植ツアーを行うといったことを個人の自己決定と自由処分を絶対視して、自由に行ってよいとする考えと、人間の尊厳性の観点からそれに歯止めをかけ、あるいは場合によっては譲渡不能を主張する考えとの対立である。そして後者の考えではこうしたものに関しては公権力が私領域にまで干渉してもよいとしている。これは生命特許とジェネリック商品についても米欧間、あるいはアメリカと途上国間で鋭い意見の対立を生んでいるものでもある。同様のことは砂糖と肥満との因果関係をめぐるWHOの場での論争にも現れている。そこでは因果関係が明確にならない以上は無実であり、したがって自由に行えるというアメリカならびに大手企業の考えと、科学の役割は断定を下すことではなく、可能性がある以上は十分な配慮と遠慮が必要だという消費者サイドの考えとの対立でもある。

また知財の支配する世界では、確実に利益の保証される *above the line* とその下でぎりぎりのコストで実際の作業を担当させられている *below the line* との間に明確に「破断線」が引かれている。これは映画やコンサルタント業や軍事請負会社などに蔓延しているビジネスモデルであるが、そこには現代における富と貧困の明確な、超えがたい格差が画然として存在し、その世界的なメカニズムはアクセスキャピタリズムと呼ばれる事態とそのネットワークを世界的に生みだしている。このことは古典的な階級的な格差とは異なるものである。そして集团的営為が大事な世界ではコラボレーション（共同作業、共同制作）が大事な行為だが、そこではプロデューサーと呼ばれる人の役割が極めて大事になってくる。それは実際の創作活動に携わるわけではないが、全体を統括し、調整し、指揮していく役割を担っている人である。それ以外にもこの分野のビジネスではエイジェントやコンサルタントやアドバイザーやマネージャーといった肩書きの人々が介在し、人材を扱うサービスでの重要な役割を担っている。これらをどう位置づけるかは今後大きな課題になるだろう。

さらにグローバル化の時代にあっては、国民国家主権は絶対的なものではない。人権がそれに優先する時代の到来、またそうした意識を人々が強く望

む時代の到来は、人権の確保と擁護のためには他国の内政にも干渉する権利を与えるべきだという考えが次第に育ってきている。それが国連の平和維持軍（PKO）の考えの基底にあるものであり、それはアメリカが考えるような自由と民主主義の擁護者がアメリカであるという短絡的なものを意味してはいない。しかし大事なことはそれを担うものであり、国連参加の中型国家の連合体によって担われることもある。たとえば、ルワンダへの国連平和維持軍を率いたカナダのロメオ・ダレールが中心になって作り出した「保護の責任」（responsibility to protect）論¹⁷⁾は、虐殺を止めるという人道上の理由によってはこれまでの国民国家の内政不干渉の原則を侵してもよいとするもので、そのことによって人権尊重を強く主張するものである。

最後に未来社会を展望した際、どのような組織が求められてくるだろうか。コラボレーションはグローバルな規模での共同制作＝製作が発展することを求めている。それは分業と協業と参加の到達点であり、誰のものでもない、「参加者全員」のものである時代、そこでは応分の役割分担と参加に応じた報酬が約束される時代、巨大企業体制だけが唯一の競争勝利の組織ではない時代の到来である。企業組織もヒエラルキー型からフラット化されたネットワーク型で、オープンで、ボランティアなものが模索される時代、経営者もその本来の管理労働に縮小化されて、プロデューサー的な立場になるような時代、そして知識創造活動が大事にされる時代、人間の能力の全面的開花と万民のための知識、つまりはパブリックドメインとしての活用が保障される時代、この時代にあっては共創と共働と共生がその標語となる時代であり、それを夢見ることは単なる夢想なのだろうか。知識や文化がビジネス対象になる「経済の文化化」と「文化の経済化」の相互作用は新たな時代、利潤で測れない価値の持つ意味が発揚される時代の到来である。そのときには資本の支配は終焉を迎えているはずである。グローバルコモンズの下で、人間の平等、尊厳、自由に加えて、連帯精神と人類愛が花開く時代、平和が謳歌されるアソシエーション型の未来社会が確実に近づいていると想像してみても

17) 映画「ホテルルワンダ」のモデルにもなったダレールの考えは Roméo Dallaire, *Shake Hands with the Devil*, arrow books 2003, に端的に表されている。

どうだろうか。それはアメリカの唱えるユニラテラリズムと力の政策によるアメリカ流の自由や民主主義ではなく、それを裏返にした、鏡の反対像をわれわれが造り出すことであり、そのミラーイメージを基に作り替えに向けて、日夜、アメリカ政府と対話し、つばぜり合いをして、確実な譲歩を勝ち取っていく努力を重ねることである。

これらの新たな課題を国際経済学は解明に努めて、学問的な権威の確立と信頼を勝ち取っていかなければならないが、そのためには隣接諸科学との協力・共同化が不可欠である。学問科学の最新の成果からその精髓を積極的に取り入れ、狭い専門家の枠からの脱却を図ることが大切ではないか。そのためには、他の経済学の諸分野や政治学、社会学、法学、歴史学などの社会科学はむろんのこと、自然科学にまで射程を伸ばし、さらには科学論、未来学、文明論などにも大いに関心を広げ、国際経済学の学問的土台をたえず反省し、広げ、そして場合によっては作り替える努力を絶え間なくおこなうことが今何よりも求められているのではないかというのが、私自身の率直な気持ちである。

(2007年1月4日脱稿)